

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第41期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部部长 安田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部部长 安田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
売上高 (千円)	12,780,601	14,017,311	14,526,512	15,129,474	15,338,631
経常利益 (千円)	618,524	1,045,264	1,940,843	1,950,232	1,605,965
当期純利益 (千円)	246,675	399,664	823,324	888,411	513,791
純資産額 (千円)	2,770,798	3,710,344	4,782,992	5,421,027	5,543,249
総資産額 (千円)	20,582,255	21,735,461	22,112,051	23,559,822	24,958,273
1株当たり純資産額 (円)	681.91	808.71	422.53	481.48	502.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.71	84.96	75.16	79.71	46.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.5	17.1	21.3	22.7	21.8
自己資本利益率 (%)	9.3	12.3	19.6	17.7	9.5
株価収益率 (倍)	-	22.7	26.0	7.8	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,101	657,064	397,221	37,435	866,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,688	281,903	133,687	1,047,982	650,005
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,087,113	635,045	298,899	326,592	1,945,502
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,396,956	2,093,034	1,861,025	1,177,071	1,606,401
従業員数 (人)	461	546	557	463	440

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期、第38期、第40期、第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

4. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
売上高 (千円)	11,372,486	11,754,655	12,191,834	13,402,929	13,700,454
経常利益 (千円)	560,412	851,553	1,723,031	1,733,942	1,339,023
当期純利益 (千円)	250,309	289,548	699,564	832,215	386,994
資本金 (千円)	307,250	519,750	679,750	679,750	679,750
発行済株式総数 (千株)	4,065	4,565	11,156	11,156	11,156
純資産額 (千円)	2,820,978	3,650,084	4,507,005	5,070,530	5,042,920
総資産額 (千円)	20,124,416	21,022,140	21,225,242	22,738,568	24,038,429
1株当たり純資産額 (円)	694.25	795.51	403.47	457.26	465.60
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	15.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.60	60.32	63.86	74.67	35.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.0	17.4	21.2	22.3	21.0
自己資本利益率 (%)	9.2	8.9	17.2	17.4	7.7
株価収益率 (倍)	-	32.0	30.6	8.3	12.3
配当性向 (%)	32.5	41.4	23.5	26.8	57.0
従業員数 (人)	278	287	292	333	342

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期、第38期、第40期、第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第37期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。
4. 平成17年6月10日付で、ジャスダック証券取引所に上場し、有償一般募集による500,000株の増資を行っております。これにより資本金は519,750千円、発行済株式は、4,565,000株となっております。
5. 第38期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。
6. 平成18年5月1日付で、株式1株につき2株の分割を行っております。これにより発行済株式総数は9,130,000株となっております。
7. 平成19年1月1日付で、株式1株につき1.2株の分割を行っております。これにより発行済株式総数は10,956,000株となっております。
8. 平成19年3月26日付で、第三割当てによる200,000株の増資を行っております。これにより資本金は679,750千円、発行済株式は、11,156,000株となっております。
9. 第40期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

昭和44年6月	仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に㈱新関西（現・エスアールジータカミヤ㈱）を設立。
昭和48年6月	大阪府摂津市に本店を移転。
昭和49年4月	仮設資材のリース及びレンタルに目的を変更。
昭和54年5月	コンピュータによる賃貸資産の管理の合理化を図るため、計算センターを開設。
昭和56年4月	建設用仮設図面設計に対応するため、技術室を設置。
昭和58年6月	仮設機材のレンタル事業で海外進出を図るためシンガポールにSRG TILESTONE TRADING PTE.LTD.（連結子会社、SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.に社名変更）を設立。
昭和59年11月	東京都中央区に仮設機材レンタルのエスアールジータカミヤ㈱（子会社）を設立。
昭和60年5月	大阪市浪速区にて㈱スタンバイ（子会社、㈱エスアールジースタンバイに社名変更）が中古パソコンの販売を開始。
昭和62年12月	子会社のエスアールジータカミヤ㈱を吸収合併し、同時に商号をエスアールジータカミヤ㈱に変更。旧エスアールジータカミヤ㈱を東京支店とする。
昭和63年4月	大阪市北区に本社を移転。
昭和63年7月	技術室に図面作成コンピュータのCADシステムを導入。
昭和63年9月	仙台市青葉区に仙台支店（現・東北仙台支店）を開設。 横浜市中央区に横浜支店を開設。
平成2年3月	和歌山県和歌山市に仮設機材レンタルの(有)イワタ（連結子会社、㈱イワタに社名変更、現・和歌山県紀の川市）を設立。
平成2年6月	名古屋市中区に名古屋支店を開設。
平成2年11月	全機材センターの、コンピュータのオンライン化を開始。
平成5年9月	大阪府摂津市に仮設機材整備修理の(有)クリーン関西（連結子会社、(有)エスアールジークリーンに社名変更）を設立。
平成6年7月	新潟県新潟市に仮設機材レンタルの(有)レンタルナガキタ（連結子会社、㈱ナガキタに社名変更、現・新潟市江南区）を設立。
平成6年8月	茨城県東茨城郡内原町に仮設機材レンタルの(有)タツミ（連結子会社、㈱タツミに社名変更、現・茨城県水戸市）を設立。
平成6年12月	子会社の㈱エスアールジースタンバイを吸収合併し、パソコンの販売を開始。
平成8年1月	大阪市北区に大阪支店を開設。
平成8年3月	シンガポールに仮設機材の組立工場のSRG TAKAMIYA INTERNATIONAL(S) PTE. LTD.（子会社）を設立。
平成10年2月	パソコンの小売業から撤退。
平成10年3月	技術室を分社化し、大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（連結子会社、㈱キャディアンに社名変更、現・大阪府中央区）を設立。
平成10年9月	福岡市博多区に九州支店（現・九州福岡支店）を開設。
平成11年7月	札幌市中央区に㈱カナモトと合併で仮設機材レンタルの㈱エスアールジー・カナモトを設立。
平成11年11月	SRG TAKAMIYA INTERNATIONAL(S) PTE. LTD.（子会社）を清算。
平成12年5月	大阪府摂津市に防災・安全機材のレンタルと販売の㈱エコ・トライ（現・非連結子会社）を設立。
平成14年3月	(有)エスアールジークリーン（連結子会社）を清算。
平成14年8月	神戸市須磨区に㈱カンキと合併で仮設機材レンタルの㈱エスアールジーカンキ（連結子会社、神戸市中央区）を設立。
平成14年12月	大阪市北区に本店登記を移転。
平成16年4月	大阪市北区に膜構造建築物の輸入及び販売のARSエンタープライズ㈱（連結子会社）を設立。 徳島県板野郡板野町の仮設機材レンタルの㈱レンタルイチバン（非連結子会社）の全株式を取得。
平成16年10月	静岡県榛原郡榛原町に㈱ヒラマツ（連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。 ㈱エスアールジーカンキの発行済株式の90%を取得。
平成17年2月	大阪市北区に土木工事前仮設機材レンタルの㈱SNビルテック（連結子会社、現・東京都中央区）を設立。
平成17年3月	SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.（連結子会社）を清算。
平成17年6月	㈱ジャスダック証券取引所上場。
平成17年6月	㈱エスアールジーカンキの株式の追加取得を行い発行済株式の100%を取得。
平成18年2月	㈱レンタルイチバン（非連結子会社）を清算。
平成18年4月	ARSエンタープライズ㈱（連結子会社）を吸収合併。 ㈱キャディアンの発行済株式の100%を取得。
平成18年8月	大阪市北区茶屋町に本社及び大阪支店を移転し、同時に本店登記を移転。
平成19年4月	㈱エスアールジーカンキ（連結子会社）を吸収合併。 神戸市中央区に兵庫支店を開設。
平成19年12月	㈱東京証券取引所市場第二部上場。
平成20年1月	㈱ジャスダック証券取引所上場廃止。
平成20年10月	青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの㈱青森アトム（連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループの仮設機材レンタルの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていることにより、事業の種類別セグメント情報を開示していないため、「事業部門別」に記載しております。

(1) 仮設機材レンタル部門

当社グループがレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であり、当社が全国各地に支店7ヶ所、営業所7ヶ所及び機材センター23ヶ所を配備してレンタル及び販売するほか、青森県では㈱青森アトム、新潟県では㈱ナガキタ、茨城県では㈱タツミ、静岡県では㈱ヒラマツ、和歌山県では㈱イワタがそれぞれの担当地域において仮設機材をレンタル及び販売しております。

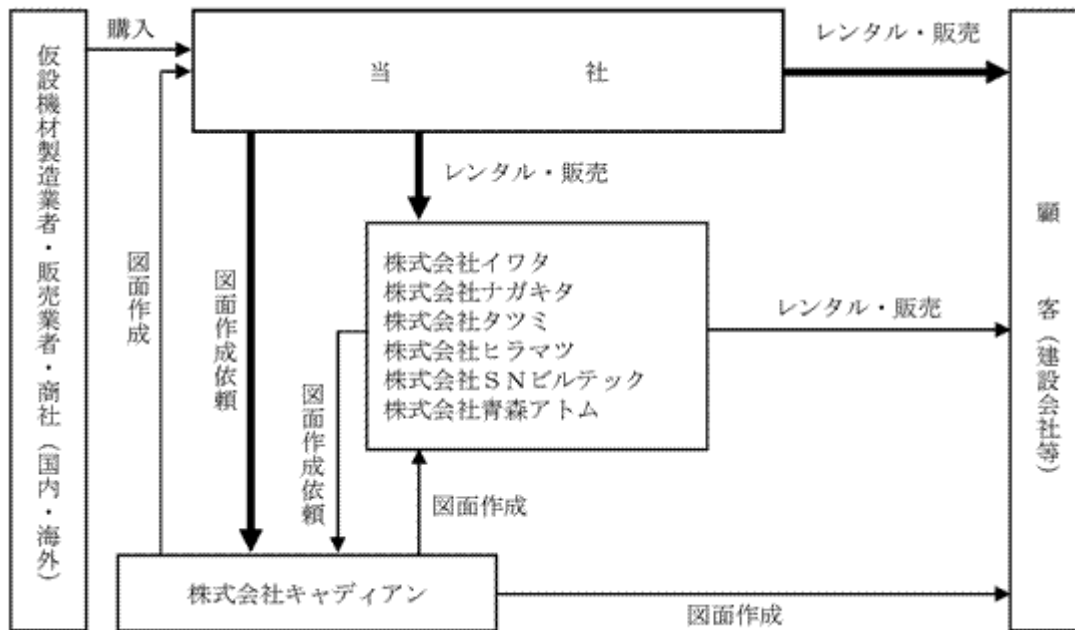
また、㈱S Nビルテックが、都市型土木工事に特化した仮設機材をレンタル及び販売しております。

(2) その他部門

㈱キャディアンが、仮設図面の作成を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社の㈱エコ・トライは、事業を休眠しておりますので、事業系統図には記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株イワタ	和歌山県紀の川市	10,032	仮設機材レンタル部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
株ナガキタ	新潟市江南区	10,000	仮設機材レンタル部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
株タツミ (注)2	茨城県水戸市	10,000	仮設機材レンタル部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
株キャディアン	大阪市中央区	30,000	その他部門	100.0	当社から仮設図面の作成を依頼しております。 役員の兼任3名
株ヒラマツ	静岡県牧之原市	10,000	仮設機材レンタル部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
株S Nビルテック (注)3	東京都中央区	30,000	仮設機材レンタル部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
株青森アトム (注)4	青森県下北郡東通村	10,000	仮設機材レンタル部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。

2. 当社は、平成20年10月22日に株タツミ株式を第三者に譲渡し、議決権の所有割合を81.0%から60.0%といたしております。

3. 株S Nビルテックは、平成20年6月2日付で東京都中央区に本店登記を移転しております。

4. 平成20年10月1日付で、青森県下北郡東通村に株青森アトムを設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門別名称	従業員数(人)
仮設機材レンタル部門	429
その他部門	11
合計	440

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. その他部門の従業員数が前連結会計年度末に比べ、12名減少したのは、(株)キャディアンの東京事務所閉鎖に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
342	33.5	7.4	4,257,987

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期における原油、原材料価格の高騰に加え、下半期の世界的な金融危機による景気後退、さらに株式・為替相場的大幅な変動の影響により、輸出産業を中心に全産業において急速に企業収益が悪化し、景気は一段と深刻な状況となりました。

当仮設機材レンタル業界におきましても、民間工事関連は、企業の設備投資の手控え、住宅・マンション需要の低迷の影響を受け、工事量が大幅に減少いたしました。公共工事関連は、土木・橋梁工事を中心に継続的に工事発注されたものの、業界全体の押し上げ効果はなく低調に推移いたしました。また、建築関連の工事量減少による過当競争により、従来型汎用機材の単価が一部で採算割れの状況となるなど、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況となりました。

このような環境下で当社グループは、期初より保有機材を見直し、品質向上のための入れ替えと、より安全性、施工性に優れた機材の採用を進め、質、量の充実を図り、高付加価値機材の安定供給体制を構築してまいりました。この施策により、業界内での優位性を発揮するとともに、ユーザーとの信頼関係の強化に努めてまいりました。

売上面では、民間工事関連において、改修、定期修理、補強等のメンテナンス工事分野が順調に推移いたしました。企業収益の悪化が急速に進展し、年度後半より設備投資計画の延期、中止が相次ぎ、マンションを含む新築工事分野が低調に推移いたしました。一方、公共工事関連においては、土木・橋梁工事の大型案件、前期からの繰り延べ発注分や前倒し発注分の受注獲得により順調に推移し、民間工事関連の不振をカバーいたしました。また、前期よりプラント工事関連のシェア拡大に向けた体制を整備し、営業強化に取り組んだ結果、当該工事分野での受注も順調に推移し、総じて売上高は微増ではありますが増収となりました。

利益面では、採算性を重視した受注活動と機材の安定供給を背景に単価維持に努めてまいりましたが、取引先の経営破綻等があり、減益要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が15,338,631千円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は、貸倒実績率の上昇等による貸倒引当金繰入額241,167千円を販売費及び一般管理費に計上したこと等により1,797,825千円（同14.9%減）、経常利益が1,605,965千円（同17.7%減）となりました。また、取引先の会社更生法の手続開始申立てにより、同社に対する債権の回収不能見込額581,486千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上したこと等により、税金等調整前当期純利益が984,811千円（同43.8%減）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益の合計471,019千円を差し引きした結果、当期純利益は513,791千円（同42.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が減少したものの、長期借入れによる収入及び社債発行による収入が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ429,329千円増加し、1,606,401千円（前年同期比36.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、866,168千円の支出（前連結会計年度は37,435千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益984,811千円計上したものの、賃貸資産の取得による支出4,320,275千円が減価償却費2,487,043千円を上回ったこと等によりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、650,005千円の支出（前連結会計年度は1,047,982千円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出45,196千円、定期預金の払戻による収入29,700千円、有形固定資産の取得による支出536,963千円、無形固定資産の取得による支出94,711千円等があったことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,945,502千円の収入（前連結会計年度は326,592千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出4,163,501千円と社債の償還による支出920,000千円に対して短期借入金の純増減額780,000千円、長期借入れによる収入5,820,000千円、社債発行による収入781,536千円があったことと、配当金の支払額221,780千円、自己株式の取得による支出126,792千円等があったことによりです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
仮設機材レンタル部門(千円)	15,337,517	102.8
その他部門(千円)	1,114	0.5
合計(千円)	15,338,631	101.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 仮設機材レンタル部門には、商品売上高を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、建設投資の低迷や同業他社との価格競争により厳しい環境に置かれておりますが、今後さらに寡占化が進むと思われる建設用仮設機材レンタル業界での確固たる地位を築き、さらなる成長を遂げるために、以下のような取組みを行ってまいります。

(1) 新事業分野の拡大

当社グループの事業は、建設投資に大きく依存しており、過去2期間にわたり、建設現場へ供給する仮設機材の投資を戦略的に行ってまいりました。調達した仮設機材は、主に新型機材であり、大型構築物の点検、補修などメンテナンスに対応できる機材、法面防災用機材、新たに安全性、施工性を加味した複合機材等であります。今後は、これらの新型機材により優位性を発揮し、事業の底辺を拡大するため、特に次のような新分野への開拓に注力してまいります。

プラント関連工事

既にプラント関連工事については、千葉県市原市、茨城県鹿嶋市、そして青森県下北郡東通村に営業所、機材センター及び子会社を、神奈川県川崎市には営業所を設置し、営業活動を推進しております。さらに神奈川県川崎市に機材センターの新設を準備しており、本格的に営業の柱としてまいります。

耐震補強、保守メンテナンス工事

新型機材の中軸となる移動昇降式足場「リフトクライマー」は、従来の枠組足場にて対応してきた高層の構築物におけるメンテナンス工事には最も有効であり、安全性確保、作業効率向上、運搬コスト削減等のメリットがあります。この新型機材の導入により、今後、高層ビル、橋脚の耐震補強をはじめ煙突等の解体からメンテナンスに至るまで、広範囲の営業が可能となり、この分野での拡販を目指してまいります。

公共・防災工事

平成21年度の国家予算は、景気対策に重点がおかれ、さらに大型の景気対策が盛り込まれた補正予算が提出されております。補正予算における経済危機対策費は、金融対策及びインフラ整備が中心となり、環状道路整備や港湾・空港インフラの強化、また、防災・安全対策として、道路、橋梁、公営施設など社会資本ストックの耐震化・予防保全対策の強化等が見込まれております。当社グループは、公共工事は勿論、防災工事分野においても、法面防災工事をはじめ国内各地での実績があり、今後もこれらの分野での積極的な営業を展開してまいります。

(2) 機材管理の効率化

機材情報の管理

顧客ニーズにスピーディーに対応することによる機材稼働率の向上と、効率化、合理化によるコスト削減を実現するため、平成20年9月にプロジェクトチームを発足させ、徹底した業務フローの見直しとシステム改善を図っております。このプロジェクトを推進し、より高度な機材情報の一元管理を可能にし、機材センターの戦略拠点化を目指してまいります。

機材管理コストの圧縮

現時点での経済環境では、不動産価格が下落傾向にあるため、既存機材センターの賃借料の適正化を図ってまいります。また、中・小規模機材センターの大規模機材センターへの統合など、効率のよい配置を検討し、総合的な機材管理コストの圧縮に努めてまいります。

(3) リスク管理の強化

社内にて設置したリスクマネジメント委員会の体制を見直し、様々なリスクに対し、より一層、報告・対処法の検討を迅速に進め、予防に万全を期してまいります。また、取引先の破綻リスクに対しては、内部にて設定した与信限度額を基に、外部機関等からの顧客情報に十分留意の上、管理の徹底と債権回収の弾力化を進めてまいります。

(4) 有利子負債の圧縮

経年化した仮設機材の入れ替え投資は、ほぼ一巡し品揃えも充実いたしました。今後は、財務体質を強化するため、設備投資を抑制し有利子負債の圧縮に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 建設投資動向等の影響について

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。業態別の売上構成比は、建設用仮設機材レンタル事業が約99%を占めており、その他仮設図面の設計等の事業を展開しております。

当社グループの主要取扱品目は、主に建設現場で使用される仮設機材であるため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受ける傾向にあります。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。近年の建設投資環境は公共投資、民間投資ともに停滞局面にあり、建設工事量の減少や着工の遅延、受注競争の激化によるレンタル単価の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスクについて

当社グループのレンタルの取引先は約1,000社に及んでおり、売上債権は特定の取引先に集中することなく、多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒れリスクは、これら多数の取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先のほとんどは建設会社であり、建設業界を含む全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒れが増加し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。そのため当社グループでは、信用不安のある取引先とはその信用状況を勘案して慎重に取引を行うように努めております。

(3) 借入金を中心とした有利子負債への依存について

当社グループは、仮設機材の購入代金の大部分を借入金、社債及び割賦払いにより調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり高い水準で推移しております。今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成20年3月期 (千円)	平成21年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	14,082,667 (59.8%)	16,185,675 (64.9%)
純資産額 (自己資本比率)	5,421,027 (22.7%)	5,543,249 (21.8%)
総資産額	23,559,822	24,958,273
支払利息	257,901	270,146

(注) 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)、社債(1年内償還予定のものを含む)、賃貸資産の割賦購入契約に基づく設備関係支払手形、長期設備関係支払手形、流動負債の「その他」のうちの未払金、固定負債の「その他」のうちの長期未払金の合計であります。

(4) 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、これらの契約には、各年度の間接決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の金額が資産の部の合計額の10%を下回らないことや、各年度の間接決算期末又は年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して赤字とならないこととする財務維持要件が付加されております。これらの条件に抵触した場合には、シンジケート団の貸付金額の三分の二以上を占める多数貸出人の要請があれば、当社は期限の利益を喪失し直ちに返済義務を負うこととなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 仕入価格の変動について

当社が取り扱う仮設機材は、主に鋼製品であり、鉄鋼原材料市況に大きく影響されます。そのため、当該市況により仕入価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 賃貸資産に係る会計処理について

当社の取り扱う仮設機材は、主に建設現場で使用されており、取引先がレンタル先の建設現場において当社の仮設機材を紛失した場合や、損耗の激しい状態等で返却され、当社が同一機材として使用不可能と判断した場合は、取引先から当該仮設機材の滅失価格（仮設機材の再調達価額相当の金額）を受領することとなっております。当社は、この場合、会計処理上滅失価格の受領額を売上計上し、当該機材の帳簿価額を売上原価に計上しております。また、レンタル終了時に貸し出した仮設機材以外の同種機材を取引先より受け入れる場合があります。これは、取引先が不要と判断した機材を当社で受け入れているものであり、これらの機材に関して、その後の整備により当社の品質基準に適合し、新たに当社の仮設機材として活用可能であると判断した場合には、当該機材を資産計上し、資産計上額を賃貸資産受入益として営業外収益に計上しております。そのため、滅失価格の受領に伴う売上高、レンタル終了時の仮設機材の受け入れに伴う営業外収益等が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(7) 関連当事者取引について

当社の主要株主である高宮東実氏は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、必要に応じて取締役会等の諮問にこたえるほか、事業運営に関する助言、幹部社員教育に関する相談等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	高宮東実 (注) 2	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接13.90	名誉会長業務の委嘱 (注) 2	名誉会長業務の委嘱 (注) 2	24,000	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の主要株主高宮東実氏は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、取締役会にて協議の上決定しております。

5 【経営上の重要な契約等】

シンジケートローン契約について

当社は、平成20年6月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

契約日	平成20年6月25日
契約金額	4,000,000千円
借入利率	3ヶ月Tibor + 0.95%
契約期限	平成25年4月30日
担保	無担保
保証	無保証

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、ここで記載した見通し等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。将来に関する事項には、不確実性を内在しているため、実際の結果はさまざまな要因により、ここで記載した内容とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、15,338,631千円（前年同期比1.4%増）、売上原価は8,574,874千円（同3.9%増）、販売費及び一般管理費は4,965,931千円（同4.2%増）、営業利益は1,797,825千円（同14.9%減）、経常利益は1,605,965千円（同17.7%減）、当期純利益は513,791千円（同42.2%減）となりました。

売上高は、年度後半より企業収益の悪化が急速に進展し、設備投資計画の延期や中止が相次ぎ、工場、マンション等の新築分野が低迷いたしました。一方で、公共工事関連が土木・橋梁工事の大型案件や前期からの繰り延べ分や前倒し発注分の受注獲得により順調に推移し、民間工事関連の不振をカバーし、前年同期比1.4%増の15,338,631千円となりました。売上原価は、民間工事関連の不振により建築関連機材の返納が増加したことによる機材整備料の増加と、新規機材の拡充及び従来機材の入替え投資による賃貸資産償却費の増加が影響し、前年同期比3.9%増の8,574,874千円となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒実績率の上昇により貸倒引当金繰入額を241,167千円計上したこと等により、4,965,931千円（前年同期比4.2%増）となりました。

営業利益は、売上原価が前年同期比で3.9%増、販売費及び一般管理費が前年同期比で4.2%増加したことにより、1,797,825千円（前年同期比14.9%減）となりました。経常利益は、営業利益段階で減益となったことにより、前年同期比17.7%減の1,605,965千円となりました。

当期純利益は、取引先の会社更生法の手続開始申立てにより、同社に対する債権の回収不能見込額581,486千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上したこと等により、前年同期比で42.2%減の513,791千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、24,958,273千円となり、前連結会計年度と比べ1,398,451千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加444,825千円、受取手形及び売掛金の減少525,314千円、商品の増加194,892千円、賃貸資産の増加933,154千円、土地の増加387,501千円、また、取引先の会社更生法の手続開始申立て等による破産更生債権等の増加に伴う投資その他の資産のその他の増加487,687千円、貸倒引当金の増加433,717千円等によるものであります。

負債合計は、19,415,023千円となり、前連結会計年度と比べ1,276,228千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加780,000千円、1年内償還予定の社債の減少540,000千円、未払法人税等の減少556,244千円、設備関係支払手形の減少161,279千円、流動負債のその他の減少176,642千円、社債の増加420,000千円、長期借入金の増加1,657,567千円、固定負債のその他の減少83,058千円等によるものであります。

純資産合計は、5,543,249千円となり、前連結会計年度と比べ122,222千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加292,011千円、自己株式の増加126,792千円等によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

次期の見通しといたしましては、世界的不況は一段と深刻さを増し、国内景気も企業収益の悪化、設備投資の抑制、個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況が続くものと思われ、政府の景気対策効果等により、どの時点で底打ちとなるか見通しは不透明な状況であります。

当業界におきましては、公共工事関連は、年々縮小傾向にありますが、追加経済対策に掲げられたインフラ整備等により公共投資は多少なりとも回復するものと予想され、環状道路整備、橋梁、公営施設の耐震補強工事など、これらに関連した工事発注は期待できるものであります。民間工事関連においても、厳しい状況が継続されておりますが、年度後半には、在庫調整の進展、景気対策の実施効果等により、企業収益の底入れの兆しが見えれば設備投資も徐々に回復に向かうと予想しております。

このような状況下で当社グループは、対処すべき課題として掲げた「新事業分野の拡大」、「機材管理の効率化」、「リスク管理の強化」、「有利子負債の圧縮」につき重点的に取り組み、経営基盤をより強固にまいります。また、継続して保有機材の品質向上と安全性・施工性を追及し、高付加価値機材の安定供給によりユーザーの信頼獲得に努めてまいります。営業面では、引き続きプラント工事関連へ営業強化するとともに、新型機材である移動昇降式足場「リフトクライマー」を軸に耐震補強、補修、改築等のメンテナンス工事へ積極的な営業活動を推進してまいります。そして、新たなビジネスチャンスとして、アルミ合金骨材膜構造ドーム施設「フリーリードーム」が耐震性に優れた機能によって、宮城県名取市より災害時の避難場所としての指定を受けた実績から、従来のスポーツ施設や土壌改良工事等への拡販とともに、新たな用途を模索し広範囲に営業を行ってまいります。

これらの活動により、平成22年3月期の業績目標の達成とともに、企業価値の最大化に向け邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備には、賃貸資産としての仮設機材と、社用資産としての事業所等の設備があります。当連結会計年度は新商品の導入及び滅失機材の補充のため3,637,197千円の仮設機材を取得いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成21年3月31日現在

(地域) 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			賃貸資産	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(東北) 宮城仙台センター (宮城県黒川郡大郷町) 他2センター	仮設機材レ ンタル部門	仮設機材及 び機材セン ター	12,145,521	98,092	-	7,864	3,157	109,114	6
(関東) 埼玉久喜センター (埼玉県南埼玉郡菟浦町) 他8センター	仮設機材レ ンタル部門	仮設機材及 び機材セン ター		519,441	1,878,976 (42,056)	-	39,657	2,438,075	31
(中部) 名古屋瀬戸センター (愛知県瀬戸市) 他2センター	仮設機材レ ンタル部門	仮設機材及 び機材セン ター		49,857	-	-	9,843	59,701	7
(関西) 大阪摂津センター (大阪府摂津市) 他7センター	仮設機材レ ンタル部門	仮設機材及 び機材セン ター		166,428	198,310 (10,672)	-	12,212	376,951	27

(注) 1. 合計欄には賃貸資産を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業部門	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
大阪摂津センター 他22センター	仮設機材レンタル部門	仮設機材センター	71	478,951	560,430
本社 他7支店1営業所	仮設機材レンタル部門	管理設備	271	2,222	153,284

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 大阪摂津セン ター他	大阪府 摂津市	仮設機材レン タル部門	賃貸資産の増 強拡充等	1,500,000	-	自己資金及 び銀行借入	平成21年 4月	平成22年 3月	-
当社 千葉大木戸セ ンター	千葉市緑区	仮設機材レン タル部門	機材センター 新設	250,000	-	自己資金及 び銀行借入	平成21年 10月	平成21年 12月	約53,000㎡
当社 神奈川川崎セ ンター	川崎市 川崎区	仮設機材レン タル部門	機材センター 新設	25,000	-	自己資金及 び銀行借入	平成21年 6月	平成21年 6月	約10,000㎡
当社 本社	大阪市北区	仮設機材レン タル部門	ソフトウェア	433,000	93,120	自己資金及 び銀行借入	平成20年 3月	平成22年 3月	-

(2) 重要な設備の除却等(平成21年3月31日現在)

経常的な仮設機材の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	(注)
計	11,156,000	11,156,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年6月9日 (注)1	500	4,565	212,500	519,750	348,500	557,750
平成18年5月1日 (注)2	4,565	9,130	-	519,750	-	557,750
平成19年1月1日 (注)3	1,826	10,956	-	519,750	-	557,750
平成19年3月26日 (注)4	200	11,156	160,000	679,750	160,000	717,750

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,200円

発行価額 850円

資本組入額 425円

払込総額 561,000千円

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

3. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

4. 第三者割当による新株式発行によるものであります。

割当先 Deutsche Bank AG, London Branch

発行価額の総額 320,000千円

発行価格 1,600円

資本組入額 800円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	9	22	4	0	1,235	1,280	-
所有株式数 (単元)	0	20,693	23	20,277	3,860	0	66,495	111,348	21,200
所有株式数の割合 (%)	0	18.58	0.02	18.21	3.47	0.00	59.72	100.00	-

(注) 自己株式325,065株は「個人その他」に3,250単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高宮 東実 有限会社タカミヤ	大阪府摂津市	1,503,376	13.48
高宮 一雅	大阪府吹田市桃山台三丁目3-2	1,107,280	9.93
高宮 一雅	大阪府吹田市	1,041,668	9.34
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	628,800	5.64
スカイラインポー従業員持株会	大阪市北区茶屋町19-19 エスアールジータカミヤ株式会社内	597,560	5.36
高宮 章好	兵庫県西宮市	507,396	4.55
高宮 豊治	横浜市青葉区	419,572	3.76
高宮 千佳子	大阪府吹田市	394,956	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	375,100	3.36
株式会社ダイサン	大阪市中央区南本町二丁目6-12	356,000	3.19
計	-	6,931,708	62.13

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 628,800株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 375,100株

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった有限会社タカミヤは、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,809,800	108,098	-
単元未満株式	普通株式 21,200	-	-
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	108,098	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	325,000	-	325,000	2.91
計	-	325,000	-	325,000	2.91

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月12日～平成20年4月30日)	150,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	61,800	41,108,500
当事業年度における取得自己株式	20,600	12,987,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	67,600	95,904,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	45.1	63.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	45.1	63.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月1日～平成20年12月31日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	22,900	8,611,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	77,100	41,388,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	77.1	82.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	77.1	82.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月18日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月5日～平成21年3月31日)	300,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	214,100	104,949,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	85,900	55,050,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.6	34.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	28.6	34.4

(注) 当社は、平成21年2月18日開催の取締役会において、平成20年12月18日開催の取締役会で決議されました自己株式の取得枠を下記のとおり変更することを決議しました。

(平成20年12月18日開催の取締役会での決議内容)

(1) 取得する株式の総数 150,000株(上限)

(2) 株式の取得価額の総額 70,000,000円(上限)

(平成21年2月18日開催の取締役会での決議内容)

(1) 取得する株式の総数 300,000株(上限)

(2) 株式の取得価額の総額 160,000,000円(上限)

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	476	244,457
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	325,065	-	325,065	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたしております。

当事業年度の期末配当金につきましては、業績並びに経営体質の強化と将来の収益確保のための賃貸資産等の設備投資の充実等を勘案した上で、1株につき20円とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は57.0%となりました。

内部留保につきましては、将来の収益確保及び市場シェア獲得のために賃貸資産等の設備投資に充ててまいりたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年3月31日または9月30日を基準日として、剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。なお、当期は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月22日 取締役会決議	216,618,700	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
最高(円)	-	1,930	2,550 1,900 2,035	2,160 1,010	690
最低(円)	-	861	2,230 850 1,490	630 583	250

(注) 1. 平成17年6月10日をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成18年5月1日実施、1株 2株)権利落後の株価を示しております。

3. 印は、株式分割(平成19年1月1日実施、1株 1.2株)権利落後の株価を示しております。

4. 当社は、平成19年12月17日付で東京証券取引所(市場第二部)に上場し、平成20年1月27日付でジャスダック証券取引所の上場を廃止いたしました。

5. 第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	445	390	400	505	577	575
最低(円)	250	310	301	385	445	433

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		高宮 一雅	昭和41年8月18日生	平成3年4月 朋栄森林開発㈱入社 平成4年3月 同社退社 平成4年3月 当社入社 平成7年10月 (有)タカミヤ代表取締役就任 平成7年11月 当社取締役就任 ビルドテク ノレンタル事業部長 平成9年6月 常務取締役就任 ビルドテク ノレンタル事業本部長 平成11年8月 ㈱エスアールジー・カナモト 取締役就任(現任) 平成12年5月 ㈱エコ・トライ取締役就任 (現任) 平成12年6月 取締役副社長就任 平成12年8月 ㈱キャディアン取締役就任 平成13年1月 代表取締役副社長就任 平成14年5月 (有)タカミヤ代表取締役辞任 取締役就任(現任) 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年8月 ㈱エスアールジーカンキ取締 役就任 平成16年10月 ㈱ヒラマツ取締役就任 (現任) 平成17年2月 ㈱キャディアン取締役辞任 ㈱S N ビルテック取締役就任 (現任) 平成17年6月 社長執行役員 平成19年3月 ㈱キャディアン代表取締役就 任(現任) 平成19年4月 当社との合併により、㈱エス アールジーカンキ取締役退任 平成20年4月 社長執行役員退任 平成20年10月 ㈱青森アトム取締役就任 (現任)	(注)4	1,041,668
代表取締役 副社長		高宮 章好	昭和44年2月7日生	平成5年4月 ㈱東京ダンケ入社 平成7年2月 同社退社 平成7年3月 当社入社 平成7年6月 (有)タカミヤ取締役就任 平成9年6月 当社取締役就任 スタンバイ マルチメディア事業部リテイ ル営業部長 平成10年4月 取締役辞任 平成12年1月 専務取締役付管理部門統括部 長 平成12年6月 取締役就任 管理部門統括部 長 平成13年6月 常務取締役就任 財務部長・ 管理部門統括 平成14年6月 取締役副社長就任 財務部長 ・管理部門統括 平成16年4月 A R S エンタープライズ㈱代 表取締役就任 平成16年11月 (有)タカミヤ取締役辞任 平成17年4月 管理部門統括 平成17年6月 取締役就任 副社長執行役員 平成18年4月 代表取締役副社長就任 (現任) 当社との合併により、A R S エンタープライズ㈱代表取締 役退任 平成20年4月 副社長執行役員退任	(注)4	507,396

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 品質管理担当	小淵 晴伸	昭和24年12月28日生	昭和42年4月 矢野特殊自動車(株)入社 昭和44年1月 同社退社 昭和47年4月 当社入社 平成5年1月 機材運営部副部長 平成6年5月 監査役就任 平成7年5月 監査役辞任 機材運営部副部長 平成8年1月 機材運営部長 平成9年6月 取締役就任 機材運営部長 平成12年5月 (株)エコ・トライ取締役就任 (現任) 平成13年6月 常務取締役就任 機材運営部長 平成16年6月 機材本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員機材管理部長 平成20年4月 常務執行役員品質管理担当 (現任)	(注)4	28,608
取締役	常務執行役員 総務・経理担当	競 良一	昭和26年7月1日生	昭和50年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入社 平成15年8月 上野製薬(株)取締役就任 財務部長 平成15年11月 上野製薬(株)常務取締役就任 平成16年1月 (株)みずほ銀行退職 平成18年8月 上野製薬(株)常務取締役退任 平成18年10月 当社入社 常務執行役員就任 総務担当 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成20年4月 常務執行役員総務・経理担当 (現任) 平成20年10月 (株)青森アトム取締役就任 (現任)	(注)4	3,500
取締役	執行役員 経営企画室 室長	峯 隆則	昭和34年12月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年1月 営業部次長兼東京支店長 平成12年1月 (株)エスアールジー・カナモト 監査役就任(現任) 平成12年6月 取締役就任(現任) 東京支店長 平成13年6月 営業部部長兼東日本地区担当 平成14年6月 営業部長 平成14年8月 (株)エスアールジー・カンキ取締 役就任 平成16年6月 経営企画室長 平成16年10月 (株)エスアールジー・カンキ取締 役退任 平成17年2月 (株)キャディアン取締役就任 (現任) 平成17年5月 A R S エンタープライズ(株)取 締役就任 平成17年6月 執行役員経営企画室長 (現任) 平成18年4月 当社との合併により、A R S エンタープライズ(株)取締役退 任 平成20年4月 コンプライアンス委員長 (現任)	(注)4	42,080

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		下川 浩司	昭和37年3月29日生	昭和60年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入社 平成4年3月 同行退行 平成8年8月 下川会計事務所開業 平成14年2月 (有)下川会計事務所開設 平成14年6月 当社監査役就任 平成16年4月 A R Sエンタープライズ(株)監査役就任 平成17年6月 A R Sエンタープライズ(株)監査役辞任 当社監査役退任 取締役就任(現任) 平成17年12月 (株)グローバル・コーポレート・コンサルティング代表取締役就任(現任) 平成20年6月 (株)グローバル・ヒューマン・コミュニケーションズ代表取締役就任(現任)	(注)4	16,740
常勤監査役		山口 一昌	昭和32年7月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年1月 財務部長 平成9年6月 取締役就任 財務部長 平成12年8月 (株)キャディアン監査役就任(現任) 平成12年11月 (株)ナガキタ監査役就任(現任) 平成13年6月 取締役退任 常勤監査役就任(現任) 平成13年11月 (株)タツミ監査役就任(現任) 平成13年12月 (株)イワタ監査役就任(現任) 平成14年5月 (株)エコ・トライ監査役就任(現任) 平成16年10月 (株)エスアールジーカンキ監査役就任 (株)ヒラマツ監査役就任(現任) 平成17年2月 (株)レンタルイチバン監査役就任 (株)S Nビルテック監査役就任(現任) 平成17年6月 A R Sエンタープライズ(株)監査役就任 (株)レンタルイチバン監査役辞任 平成18年4月 当社との合併により、A R Sエンタープライズ(株)監査役退任 平成19年4月 当社との合併により、(株)エスアールジーカンキ監査役退任 平成20年10月 (株)青森アトム監査役就任(現任)	(注)5	22,748
監査役		梶川 強士	昭和23年7月5日生	昭和41年4月 積水樹脂(株)入社 昭和46年7月 同社退社 昭和49年12月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 昭和54年12月 同社退社 昭和55年1月 梶川公認会計士事務所開業 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	16,740

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入社 平成16年6月 同社退社 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング㈱代表取締役 就任(現任) ㈱プレサンスコーポレーション 監査役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年2月 北恵㈱監査役就任(現任) 平成18年6月 シンワオックス㈱監査役就任 (現任)	(注)6	520
計						1,680,000

- (注) 1. 代表取締役副社長高宮章好は代表取締役社長高宮一雅の実弟であります。
 2. 取締役下川浩司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役梶川強士及び酒谷佳弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成21年6月26日の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成20年6月27日の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成21年6月26日の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成21年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	任期	職名
常務執行役員	小淵 晴伸	(注2)	品質管理担当
常務執行役員	競 良一	(注2)	総務・経理担当
執行役員	峯 隆則	(注2)	経営企画室 室長
執行役員	清水 貞光	(注2)	商品部 部長
執行役員	川上 和伯	(注2)	営業第一部 部長
執行役員	安部 努	(注2)	営業第二部 部長
執行役員	植田 真吏	(注2.3)	機材管理部 部長
執行役員	安田 秀樹	(注2.3)	経理部 部長

- (注) 1. 印は取締役兼務者であります。
 2. 平成21年6月26日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間
 3. 平成20年3月18日開催の取締役会にて選任され、平成20年4月1日付で就任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対して、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と効率性を確保し、企業価値の最大化を図ることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置の経営体制を採用しております。また社外取締役及び社外監査役を選任し、それぞれの立場から取締役の業務執行の監査及び監視によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

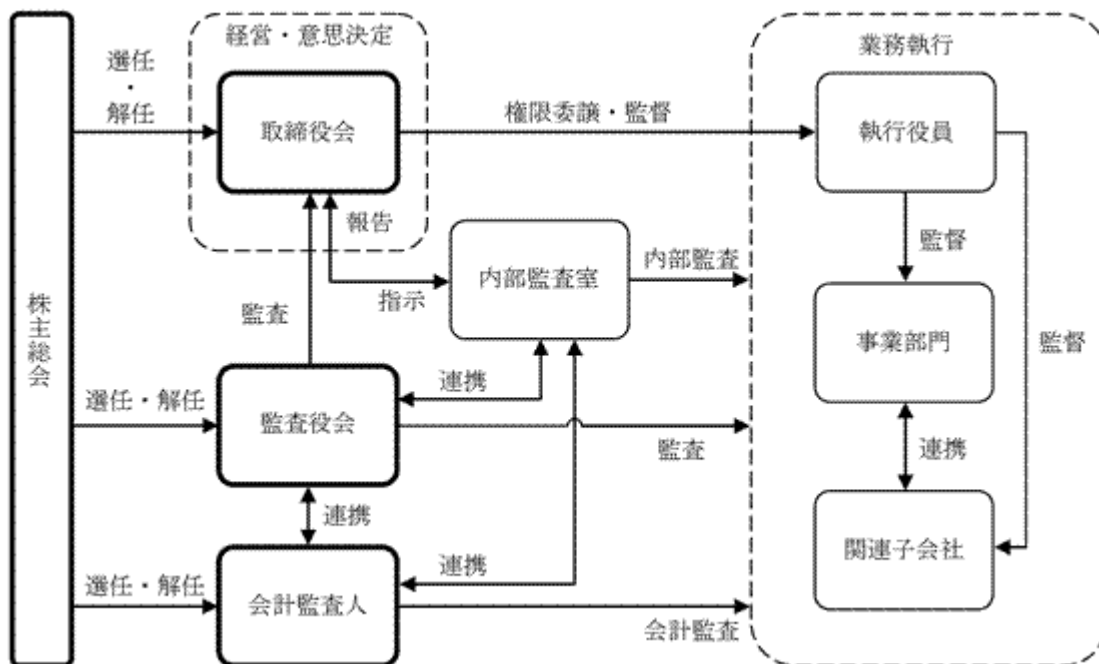
当社の取締役会は、当事業年度末（平成21年3月31日）において社外取締役2名を含む7名で構成され、機動的な経営を確立するために任期を1年にしております。月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監視を逐次行っております。

なお、平成17年6月より執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を進め、経営と業務執行の機能分担を明確にして、取締役会の監督機能の強化、執行役員の業務執行体制の強化及び迅速化を継続して図っております。

監査役会は、当事業年度末（平成21年3月31日）において常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名（うち2名は社外監査役）で構成され、監査役会が定めた方針に従い、取締役会等の重要な会議への出席や重要書類の閲覧、業務、財産状況の調査等を通じて取締役の業務遂行の監査を行っております。

業務執行・監視の仕組みについては、以下に示すとおりであります。

（平成21年6月26日現在）



ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a．リスク管理体制

当社グループは、リスクマネジメント基本規程に基本方針と、リスクマネジメントに関する基本的事項を定めております。また、事業を取り巻くさまざまなリスクに対しての的確な管理及び実践のために、総務部を事務局とするリスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題、対応策を協議しております。

b．コンプライアンス体制

当社グループは、コンプライアンスマニュアルに遵守基準と行動規範を定めております。経営企画室を推進事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に向けた社内での具体的な取組について協議し、社内の法的な諸問題を早期に把握し、法令遵守に関する意識の向上、浸透について一層の強化を図っております。また、必要の都度、顧問弁護士から日常業務や経営判断においての助言、指導を受けております。

c．内部統制

内部統制につきましては、社内規程等の整備により職務分掌の明確化を図り、各部門間の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制については、内部統制基本方針及び財務報告基本方針として定めております。

内部統制基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制）を整備する。

1．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 文書管理規程に定める保管方法、保管場所、保存期間に従い、次に定める文書（電磁的記録を含む）を保存する。

株主総会議事録

取締役会議事録

重要な会議の議事録

予算統制に関するもの

会計帳簿、会計伝票に関するもの

官公庁および証券取引所に提出した文書の写し

稟議書

契約書

その他文書管理規程に定める文書

(2) 取締役および監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスクマネジメント基本規程により、リスクカテゴリー毎の担当部署を定める。

(2) 総務部をリスク管理担当部署に定め、全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。

(3) 内部監査室が各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に総務部および取締役会に報告する。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役は全社的な目標を定め、各担当取締役・執行役員はその目標達成のために各部門の具体的な目標および権限を含めた効率的な達成方法を定める。

(2) 月次の業績は情報システムの活用により迅速にデータ化することで、担当取締役および取締役会に報告する。

(3) 取締役会は、毎月、目標の進捗状況をレビューし、目標達成を阻害する要因を改善することにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

4. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンスマニュアルおよびコンプライアンス体制に関する規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
 - (2) 経営企画室をコンプライアンス担当部署と定め、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、その徹底を図るため役職員教育等を行う。
 - (3) 内部監査室は、経営企画室と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会および監査役会に報告する。
 - (4) 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営する。
 - (5) 反社会的勢力に対しては、企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルにおいて組織としての対応方針を明確にし、一切の関係を持たない。反社会的勢力から接触を受けたときは、直ちに所轄警察、企業防衛連合協議会等の機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては、弁護士等を含め外部機関と連携して対処する。

5. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当会社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、総務部をグループ各社全体の内部統制担当部署として定めると共に、当会社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
 - (2) 当会社の内部監査室は、当会社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役、執行役員、グループ各社の社長および総務部に報告し、総務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 当会社の現状を勘案し、当面特定の監査役補助使用人を設置しないが、監査役が必要と認めた場合は、使用人を監査役補助にあたらせることとする。この場合、監査役はあらかじめ取締役に通知する。
 - (2) 前項の使用人の監査役補助業務遂行について、取締役はその独立性について、自らも認識するとともに関係者に徹底させる。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 監査役に報告すべき事項を定める規程を制定し、取締役は次に定める事項を報告する。
 - 重要な会議で決議された事項
 - 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - 毎月の経営状況として重要な事項
 - 内部監査状況
 - リスク管理に関する重要な事項
 - 重大な法令・定款違反
 - コンプライアンスホットラインの通報状況および内容
 - (2) 使用人は前項に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告できるものとする。

8. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 内部監査室は監査の方針、計画について監査役会と事前協議を行い、その監査結果を定期的に報告し、監査役会と緊密に連携する。
 - (2) 会計監査人は定期的に監査結果の報告を監査役会に行う。

財務報告基本方針

当会社は、財務報告を正確で信頼性の高いものとするために、以下の基本方針を制定する。

1. 適正な会計処理の実施
 - (1) 会計処理に係る法令および会計基準等に適合した内容の経理規程ならびに会計関連諸規則を制定し、必要に応じてこれらを改定・整備する。
 - (2) 役員および従業員全員がこれらを理解し遵守するよう、社内情報ネットワークへの掲載等を通じ、周知徹底を図る。

2. 内部統制の有効性の確保

- (1) 金融商品取引法の内部統制に関する規定に則り、財務報告の適正性を確保するため、財務報告の信頼性に影響を与える可能性のある事象を抽出し、これを分析・評価する。
- (2) 不備等の存在が判明した場合には、必要に応じて業務プロセスを修正するなど、財務報告内部統制規程に沿って、適宜内部統制システムの改善を行う。
- (3) 内部統制システムの整備・運用を進める際には、IT環境を踏まえたうえで、これを実施する。

3. 信頼性のある財務報告を実現するための体制

- (1) 内部統制の評価は、内部監査室ならびに経理部のJ-SOX担当者が共同で行う。
- (2) 代表取締役社長および経理担当取締役が結果を承認し、適正な内部統制報告書の提出を通じて、全社を挙げて信頼性のある財務報告を開示する。

八. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立組織である内部監査室2名が当社グループの内部監査を実施しております。監査役会、経理部、総務部等の関連各部門と連携・分担し、定期的な監査を行い、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に取締役会や重要会議に出席するなど、取締役の業務執行を監視できる体制をとっております。また、監査役会を毎月開催し、監査役間の情報交換を適宜行っております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査室長が定期的に情報交換を行っているほか、常勤監査役が会計監査人から監査実施状況等の報告を受けるなど、情報の共有化を通じて相互的に効果的な監査が行える体制をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 早川芳夫、平岡義則
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士9名 その他9名

二. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、下川浩司1名であり、当社株式16,740株を保有しております。その他当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は、梶川強士及び酒谷佳弘の2名であります。

梶川強士は当社株式16,740株を保有しており、酒谷佳弘は当社株式520株を保有しております。その他当社との間には特別な利害関係はありません。

ホ. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 174,200千円(うち社外取締役2名 14,900千円)

監査役を支払った報酬 15,300千円(うち社外監査役2名 5,000千円)

(注) 支給額には、以下のものも含まれております。

当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した役員退職慰労引当金繰入額

取締役7名 20,000千円(うち社外取締役2名 500千円)

監査役3名 900千円(うち社外監査役2名 200千円)

へ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度における取締役会及び監査役会の開催状況は、12回の定例取締役会に加え、5回の臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。また、監査役会につきましては、12回の定例監査役会に加え、1回の臨時監査役会を開催し、監査方針及び監査計画を協議決定するとともに、監査役間の情報交換を実施いたしました。

ト．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

チ．取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ヌ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、毎年3月31日または9月30日を基準日として剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保することを目的とするものであります。

ル．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ワ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	35,700	5,400
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35,700	5,400

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託しております。

【 監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,196	1,972,022
受取手形及び売掛金	4,702,489	4,177,175
たな卸資産	351,604	-
商品	-	539,295
貯蔵品	-	10,692
繰延税金資産	98,285	117,916
その他	203,159	156,171
貸倒引当金	89,161	230,766
流動資産合計	6,793,574	6,742,507
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	22,205,751	23,686,259
減価償却累計額	10,961,697	11,509,050
賃貸資産(純額)	11,244,054	12,177,208
建物及び構築物	2,330,172	2,411,482
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,289,786	1,363,002
建物及び構築物(純額)	1,040,385	1,048,480
機械装置及び運搬具	265,470	267,862
減価償却累計額	182,481	210,004
機械装置及び運搬具(純額)	82,988	57,857
土地	2,360,437	2,747,938
リース資産	-	11,448
減価償却累計額	-	731
リース資産(純額)	-	10,716
建設仮勘定	12,741	8,616
その他	265,232	263,716
減価償却累計額	119,129	137,792
その他(純額)	146,103	125,924
有形固定資産合計	14,886,710	16,176,743
無形固定資産		
借地権	505,759	505,759
その他	146,292	196,453
無形固定資産合計	652,052	702,213
投資その他の資産		
投資有価証券	456,137	408,890
長期貸付金	12,800	14,680
差入保証金	380,364	358,383
会員権	76,083	76,199
繰延税金資産	76,198	198,785
その他	563,164	1,050,852
貸倒引当金	337,263	770,981
投資その他の資産合計	1,227,484	1,336,809
固定資産合計	16,766,247	18,215,766
資産合計	23,559,822	24,958,273

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,075	1,463,275
短期借入金	920,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	920,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	4,117,945	4,116,876
リース債務	-	2,288
未払法人税等	709,210	152,965
賞与引当金	99,240	101,300
役員賞与引当金	14,930	3,090
設備関係支払手形	586,127	424,848
その他	1,077,867	901,225
流動負債合計	9,964,395	9,245,869
固定負債		
社債	1,870,000	2,290,000
長期借入金	5,348,906	7,006,473
リース債務	-	8,964
退職給付引当金	115,761	129,229
役員退職慰労引当金	126,000	146,900
長期設備関係支払手形	70,457	27,533
負ののれん	10,943	10,780
その他	632,330	549,272
固定負債合計	8,174,398	10,169,153
負債合計	18,138,794	19,415,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	3,965,283	4,257,295
自己株式	43,895	170,688
株主資本合計	5,318,888	5,484,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,271	37,546
繰延ヘッジ損益	-	8,121
評価・換算差額等合計	20,271	45,667
少数株主持分	81,867	104,810
純資産合計	5,421,027	5,543,249
負債純資産合計	23,559,822	24,958,273

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	15,129,474	15,338,631
売上原価	8,252,115	8,574,874
売上総利益	6,877,358	6,763,756
販売費及び一般管理費	¹ 4,765,445	¹ 4,965,931
営業利益	2,111,913	1,797,825
営業外収益		
受取利息	9,708	9,123
受取配当金	3,222	11,884
受取賃貸料	35,179	27,319
負ののれん償却額	620	638
賃貸資産受入益	39,400	41,863
スクラップ売却収入	90,890	78,535
その他	37,774	45,179
営業外収益合計	216,796	214,545
営業外費用		
支払利息	257,901	270,146
支払手数料	57,961	57,481
社債発行費	-	18,463
その他	62,614	60,312
営業外費用合計	378,477	406,405
経常利益	1,950,232	1,605,965
特別損失		
固定資産除却損	² 10,983	² 29,055
投資有価証券売却損	634	-
投資有価証券評価損	186,480	10,611
会員権評価損	450	-
貸倒引当金繰入額	-	581,486
特別損失合計	198,548	621,153
税金等調整前当期純利益	1,751,683	984,811
法人税、住民税及び事業税	894,245	576,678
法人税等調整額	49,475	130,287
法人税等合計	844,769	446,391
少数株主利益	18,502	24,628
当期純利益	888,411	513,791

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	679,750	679,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	679,750	679,750
資本剰余金		
前期末残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	717,750	717,750
利益剰余金		
前期末残高	3,244,140	3,965,283
当期変動額		
剰余金の配当	167,268	221,780
当期純利益	888,411	513,791
当期変動額合計	721,143	292,011
当期末残高	3,965,283	4,257,295
自己株式		
前期末残高	2,028	43,895
当期変動額		
自己株式の取得	41,866	126,792
当期変動額合計	41,866	126,792
当期末残高	43,895	170,688
株主資本合計		
前期末残高	4,639,611	5,318,888
当期変動額		
剰余金の配当	167,268	221,780
当期純利益	888,411	513,791
自己株式の取得	41,866	126,792
当期変動額合計	679,276	165,218
当期末残高	5,318,888	5,484,107

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,139	20,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,867	57,818
当期変動額合計	51,867	57,818
当期末残高	20,271	37,546
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,121
当期変動額合計	-	8,121
当期末残高	-	8,121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,139	20,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,867	65,939
当期変動額合計	51,867	65,939
当期末残高	20,271	45,667
新株予約権		
前期末残高	7,800	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,800	-
当期変動額合計	7,800	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	63,440	81,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,426	22,943
当期変動額合計	18,426	22,943
当期末残高	81,867	104,810
純資産合計		
前期末残高	4,782,992	5,421,027
当期変動額		
剰余金の配当	167,268	221,780
当期純利益	888,411	513,791
自己株式の取得	41,866	126,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,241	42,996
当期変動額合計	638,035	122,222
当期末残高	5,421,027	5,543,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,751,683	984,811
減価償却費	2,307,734	2,487,043
負ののれん償却額	620	638
賃貸資産除却に伴う原価振替額	271,844	341,187
賃貸資産売却に伴う原価振替額	107,594	178,968
賃貸資産の取得による支出	3,879,459	4,320,275
賃貸資産受入益	39,400	41,863
貸倒引当金の増減額（ は減少）	53,767	575,322
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,996	2,060
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,730	11,840
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,192	13,468
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,500	20,900
受取利息及び受取配当金	12,931	21,008
支払利息	257,901	270,146
社債発行費	-	18,463
有形固定資産除却損	10,910	25,872
投資有価証券売却損益（ は益）	634	-
投資有価証券評価損益（ は益）	186,480	10,611
会員権評価損	450	-
売上債権の増減額（ は増加）	73,262	34,063
たな卸資産の増減額（ は増加）	119,215	198,383
仕入債務の増減額（ は減少）	59,260	55,962
その他	112,155	199,562
小計	669,640	512,511
利息及び配当金の受取額	13,216	20,911
利息の支払額	247,288	272,260
法人税等の支払額	398,132	1,127,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,435	866,168

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	45,196
定期預金の払戻による収入	111,903	29,700
有形固定資産の取得による支出	658,396	536,963
有形固定資産の売却による収入	4,108	21,718
無形固定資産の取得による支出	27,620	94,711
投資有価証券の取得による支出	498,718	28,245
投資有価証券の売却による収入	1,095	-
貸付金の実行による支出	24,600	16,000
貸付金の回収による収入	44,245	16,950
その他	-	2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,047,982	650,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	65,004	780,000
リース債務の返済による支出	-	767
長期借入れによる収入	4,375,000	5,820,000
長期借入金の返済による支出	3,626,476	4,163,501
社債の発行による収入	-	781,536
社債の償還による支出	270,000	920,000
新株予約権の取得による支出	7,800	-
配当金の支払額	167,268	221,780
自己株式の取得による支出	41,866	126,792
少数株主への配当金の支払額	-	3,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,592	1,945,502
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	683,953	429,329
現金及び現金同等物の期首残高	1,861,025	1,177,071
現金及び現金同等物の期末残高	1,177,071	1,606,401

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)エスアールジーカンキについては、平成19年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック (株)青森アトム 上記のうち、(株)青森アトムについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・トライ他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は、ソフトウェア(自社使用)について社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理 方法	二 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。	二 退職給付引当金 同左
	ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ホ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
	ロ	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ハ	ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
	二	二 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。
	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
	ロ	ロ 社債発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ344,403千円、7,201千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 31,053千円	投資有価証券(株式) 31,053千円
2. 受取手形裏書譲渡高 154,414千円 受取手形割引高 10,750	2. 受取手形裏書譲渡高 34,840千円 受取手形割引高 -
3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 221,011千円	3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 326,851千円
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,500,000千円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 1,000,000千円	差引額 1,500,000千円
5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	5.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,493,612千円	給与手当 1,525,706千円
賞与引当金繰入額 96,779	賞与引当金繰入額 98,764
役員賞与引当金繰入額 14,930	役員賞与引当金繰入額 3,090
退職給付費用 95,047	退職給付費用 103,429
役員退職慰労引当金繰入額 20,300	役員退職慰労引当金繰入額 20,900
地代 371,653	地代 375,012
家賃 442,571	家賃 430,922
	貸倒引当金繰入額 241,167
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 6,896千円	建物及び構築物 24,730千円
機械装置及び運搬具 2,453	機械装置及び運搬具 352
(有形固定資産)その他 1,560	(有形固定資産)その他 789
(無形固定資産)その他 73	(無形固定資産)その他 3,182

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,156,000	-	-	11,156,000
自己株式				
普通株式	4,769	62,220	-	66,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62,220株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加61,800株、単元未済株式の買取りによる増加420株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権(注)1 (自己新株予約権)(注)1,2	普通株式	200,000 -	- (200,000)	200,000 (200,000)	- -	- -
	第2回新株予約権(注)1 (自己新株予約権)(注)1,2	普通株式	200,000 -	- (200,000)	200,000 (200,000)	- -	- -
	第3回新株予約権(注)1 (自己新株予約権)(注)1,2	普通株式	200,000 -	- (200,000)	200,000 (200,000)	- -	- -
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	600,000	-	600,000	-	-

(注) 1. 第1回新株予約権及び自己新株予約権、第2回新株予約権及び自己新株予約権、第3回新株予約権及び自己新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 第1回自己新株予約権、第2回自己新株予約権、第3回自己新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の取得によるものであります。

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	167,268,465	15	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	221,780,220	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月13日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,156,000	-	-	11,156,000
自己株式				
普通株式	66,989	258,076	-	325,065

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加258,076株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加257,600株、単元未満株式の買取りによる増加476株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	221,780,220	20	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	216,618,700	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,527,196 預入期間が3か月を超える定期預金 350,125 現金及び現金同等物 1,177,071</p> <p>2. 当連結会計年度に合併した(株)エスアールジーカンキより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <p>流動資産 147,502 固定資産 5,442 資産合計 152,944 流動負債 103,321 固定負債 - 負債合計 103,321</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,972,022 預入期間が3か月を超える定期預金 365,621 現金及び現金同等物 1,606,401</p> <p>2.</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主に仮設レンタル部門における機材検収設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	138,862	57,398	81,463	機械装置及び運搬具	113,002	58,208	54,793
(有形固定資産)その他	19,787	7,539	12,247	(有形固定資産)その他	19,787	12,251	7,536
(無形固定資産)その他	9,393	7,240	2,152	合計	132,789	70,460	62,329
合計	168,043	72,179	95,863				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		38,252千円		1年内		31,784千円	
1年超		74,911千円		1年超		43,127千円	
合計		113,164千円		合計		74,911千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		43,103千円		支払リース料		33,534千円	
減価償却費相当額		43,103千円		減価償却費相当額		33,534千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,205千円 1年超 2,757千円 合計 4,962千円 (貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,718千円 1年超 12,582千円 合計 17,300千円 (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 2.	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 193,186千円 1年超 1,013,182千円 合計 1,206,368千円 (貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,718千円 1年超 7,864千円 合計 12,582千円 (注) 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 34,314千円 1年超 877,209千円 合計 911,523千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,476	51,402	35,925
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,476	51,402	35,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	373,156	370,452	2,704
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	373,156	370,452	2,704
合計		388,633	421,854	33,221

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について186,280千円減損処理を行なっております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行
 い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っ
 ております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,230

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,907	59,760	16,852
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,907	59,760	16,852
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	362,591	314,846	47,745
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	362,591	314,846	47,745
合計		405,499	374,607	30,892

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,611千円減損処理を行なっております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行
 い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っ
 ております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,230

(デリバティブ取引関係)
 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、厚生年金基金は昭和63年6月に加入し、適格退職年金制度は、平成2年11月に設立し、退職金の一部(50%相当額)を移行いたしました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">36,406,465千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,102,566</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,303,899</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">3.45%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,110,816千円及び別途積立金又は当年度剰余金6,414,715千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金14,312千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">278,091千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">140,469</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">137,621</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,860</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">115,761</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、簡便法を採用しております。 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	36,406,465千円	年金財政計算上の給付債務の額	31,102,566	差引額	5,303,899	(1) 退職給付債務	278,091千円	(2) 年金資産	140,469	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	137,621	(4) 未認識数理計算上の差異	21,860	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	115,761	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、厚生年金基金は昭和63年6月に加入し、適格退職年金制度は、平成2年11月に設立し、退職金の一部(50%相当額)を移行いたしました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,648,707千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">32,930,231</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">281,523</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">3.59%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高728,393千円及び別途積立金から当年度不足金を控除した額446,869千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,562千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">313,438千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">119,576</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">193,861</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64,631</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">129,229</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	32,648,707千円	年金財政計算上の給付債務の額	32,930,231	差引額	281,523	(1) 退職給付債務	313,438千円	(2) 年金資産	119,576	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	193,861	(4) 未認識数理計算上の差異	64,631	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	129,229
年金資産の額	36,406,465千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	31,102,566																																
差引額	5,303,899																																
(1) 退職給付債務	278,091千円																																
(2) 年金資産	140,469																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	137,621																																
(4) 未認識数理計算上の差異	21,860																																
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	115,761																																
年金資産の額	32,648,707千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	32,930,231																																
差引額	281,523																																
(1) 退職給付債務	313,438千円																																
(2) 年金資産	119,576																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	193,861																																
(4) 未認識数理計算上の差異	64,631																																
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	129,229																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,620千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,085</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,806</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,088</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。 2. 上記のほか、厚生年金基金に対する年金掛金拠出金(従業員負担額を除く) 54,427千円があります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率(%)</td> <td style="text-align: center;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: center;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </table>	退職給付費用	40,620千円	(1) 勤務費用	39,085	(2) 利息費用	4,806	(3) 期待運用収益	3,088	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	182	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率(%)	2.0	(3) 期待運用収益率(%)	2.0	(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,951千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,468</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,125</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,809</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。 2. 上記のほか、厚生年金基金に対する年金掛金拠出金(従業員負担額を除く) 57,477千円があります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付費用	45,951千円	(1) 勤務費用	41,468	(2) 利息費用	5,125	(3) 期待運用収益	2,809	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,167
退職給付費用	40,620千円																												
(1) 勤務費用	39,085																												
(2) 利息費用	4,806																												
(3) 期待運用収益	3,088																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	182																												
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率(%)	2.0																												
(3) 期待運用収益率(%)	2.0																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10																												
退職給付費用	45,951千円																												
(1) 勤務費用	41,468																												
(2) 利息費用	5,125																												
(3) 期待運用収益	2,809																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,167																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	11,301	1,485
退職給付引当金	47,310	52,804
役員退職慰労引当金	51,282	59,788
貸倒引当金	54,530	223,482
賞与引当金	40,608	41,438
未払事業税	55,168	14,371
投資有価証券評価損	84,971	80,598
減損損失	37,653	35,637
減価償却超過額	18,783	12,196
繰延ヘッジ損益	-	5,574
その他	26,066	23,306
繰延税金資産小計	427,675	550,683
評価性引当額	238,375	227,326
繰延税金資産合計	189,300	323,357
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,010	6,654
その他	1,805	-
繰延税金負債合計	14,815	6,654
繰延税金資産の純額	174,484	316,702

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	98,285	117,916
固定資産 - 繰延税金資産	76,198	198,785

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.4
住民税均等割等	1.6	3.0
評価性引当額	4.9	1.1
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	45.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

仮設機材のレンタル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の合計額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金及び 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要 株主及び その近親 者	高宮東実 (注)2	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接13.58	-	-	名誉会長業 務の委嘱 (注)2	24,000	-	-
	機材クリー ナー (注)3	大阪市 淀川区	-	仮設機材の メンテナ ンス	(被所有) 直接0.03	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注)4	31,998	-	-
個人主要 株主及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)アドヴァ ンスジャパ ン (注)5	大阪市 淀川区	3,000	仮設機材の メンテナ ンス	-	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注)6	67,348	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 当社の主要株主高宮東実、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
 3. 機材クリーナーは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。
 4. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。なお、同社との取引は平成20年2月29日に解消しております。
 5. (有)アドヴァンスジャパンは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 6. (有)アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。なお、同社との取引は平成20年2月29日に解消しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社との役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	高宮東実 (注)2	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接13.90	名誉会長業 務の委嘱 (注)2	名誉会長業 務の委嘱 (注)2	24,000	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 当社の主要株主高宮東実、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、取締役会にて協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	481円48銭	1株当たり純資産額	502円12銭
1株当たり当期純利益金額	79円71銭	1株当たり当期純利益金額	46円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	888,411	513,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	888,411	513,791
期中平均株式数(千株)	11,145	11,030

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,421,027	5,543,249
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	81,867	104,810
(うち少数株主持分)	(81,867)	(104,810)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,339,160	5,438,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,089	10,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
エスアールジータカミ ヤ(株)	第1回無担保 社債	16. 3 .31	500,000 (500,000)	-	0.83	なし	21. 3 .31
エスアールジータカミ ヤ(株)	第2回無担保 社債	16. 3 .31	200,000 (200,000)	-	0.91	なし	21. 3 .31
エスアールジータカミ ヤ(株)	第3回無担保 社債	17. 4 . 1	500,000	500,000	1.13	なし	22. 4 . 1
エスアールジータカミ ヤ(株)	第4回無担保 社債	17. 5 .31	200,000 (80,000)	120,000 (80,000)	0.51	なし	22. 5 .31
エスアールジータカミ ヤ(株)	第5回無担保 社債	17. 7 .29	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.94	なし	22. 7 .30
エスアールジータカミ ヤ(株)	第6回無担保 社債	17. 9 .30	500,000	500,000	0.89	なし	22. 9 .30
エスアールジータカミ ヤ(株)	第7回無担保 社債	18. 8 .10	500,000	500,000	1.73	なし	23. 8 .10
エスアールジータカミ ヤ(株)	第8回無担保 社債	18. 9 .29	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.15	なし	23. 9 .30
エスアールジータカミ ヤ(株)	第9回無担保 社債	21. 3 .31	-	300,000 (60,000)	1.06	なし	26. 3 .31
エスアールジータカミ ヤ(株)	第10回無担保 社債	21. 3 .31	-	500,000 (100,000)	1.11	なし	26. 3 .31
合計	-	-	2,790,000 (920,000)	2,670,000 (380,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日以後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
380,000	1,290,000	680,000	160,000	160,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	920,000	1,700,000	0.798	-
1年内返済予定の長期借入金	4,117,945	4,116,876	1.995	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,288	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	5,348,906	7,006,473	1.880	平成22年～26年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	-	8,964	-	平成22年～26年
その他有利子負債				
設備関係支払手形(割賦)	156,422	23,436	2.559	-
長期設備関係支払手形(割賦)	24,528	1,091	2.559	平成22年
未払金(割賦)	217,097	254,184	1.475	-
長期未払金(割賦)	507,767	413,612	1.475	平成22年～25年
計	11,292,667	13,526,928	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)、長期設備関係支払手形、長期未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,973,605	1,642,389	1,925,479	465,000
リース債務	2,288	2,288	2,288	2,003
その他有利子負債				
長期設備関係支払手形(割賦)	1,091	-	-	-
長期未払金(割賦)	204,654	122,331	64,614	22,012

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,537,053	4,165,247	3,873,794	3,762,536
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	267,523	517,660	231,031	430,659
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	136,818	235,488	159,316	300,801
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	12.36	21.28	14.40	27.56

決算日後の状況

当社は、平成21年6月19日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日 平成21年6月25日

契約金額 4,000,000千円

借入利率 3ヶ月Tibor + 0.95%

契約期限 平成26年4月30日

担保 無担保

保証 無保証

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,903	1,391,826
受取手形	2 1,440,690	1,264,369
売掛金	2 2,881,656	2,645,079
商品	344,403	539,295
貯蔵品	7,201	10,692
前払費用	130,246	120,592
繰延税金資産	83,398	106,680
その他	54,017	24,731
貸倒引当金	91,815	242,897
流動資産合計	6,010,702	5,860,370
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	11,002,027	11,544,490
賃貸資産(純額)	11,207,477	12,145,521
建物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	437,285	443,094
建物(純額)	359,259	414,889
構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	848,777	913,259
構築物(純額)	651,870	602,921
機械及び装置		
減価償却累計額	141,528	147,292
機械及び装置(純額)	32,307	33,747
車両運搬具		
減価償却累計額	18,221	39,124
車両運搬具(純額)	44,693	22,830
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	105,527	125,750
工具、器具及び備品(純額)	142,509	122,437
土地		
リース資産	-	8,136
減価償却累計額	-	271
リース資産(純額)	-	7,864
建設仮勘定	12,741	8,616
有形固定資産合計	14,811,296	16,106,768
無形固定資産		
借地権	505,759	505,759
ソフトウェア	105,917	91,139
電話加入権	6,430	-
ソフトウェア仮勘定	20,674	97,776
無形固定資産合計	638,782	694,674

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	424,294	377,222
関係会社株式	139,154	149,154
長期貸付金	12,800	11,680
破産更生債権等	284,089	740,733
長期前払費用	38,307	35,784
繰延税金資産	57,143	173,814
差入保証金	365,286	335,348
会員権	75,760	75,876
その他	179,522	178,180
貸倒引当金	298,571	701,178
投資その他の資産合計	1,277,786	1,376,615
固定資産合計	16,727,865	18,178,059
資産合計	22,738,568	24,038,429
負債の部		
流動負債		
支払手形	604,476	562,373
買掛金	798,346	774,304
短期借入金	900,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	920,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	4,069,600	4,065,900
リース債務	-	1,708
未払金	856,856	627,956
未払費用	113,659	112,878
未払法人税等	629,500	71,564
未払消費税等	-	64,506
預り金	25,063	25,992
賞与引当金	76,132	78,778
役員賞与引当金	11,150	-
設備関係支払手形	586,127	424,848
その他	18,810	24,003
流動負債合計	9,609,724	8,914,815
固定負債		
社債	1,870,000	2,290,000
長期借入金	5,261,900	6,951,000
退職給付引当金	93,924	105,932
役員退職慰労引当金	126,000	146,900
長期設備関係支払手形	70,457	27,533
長期未払金	507,767	413,612
リース債務	-	6,549
負ののれん	3,700	3,505
その他	124,563	135,659
固定負債合計	8,058,312	10,080,693
負債合計	17,668,037	18,995,508

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金		
資本準備金	717,750	717,750
資本剰余金合計	717,750	717,750
利益剰余金		
利益準備金	76,812	76,812
その他利益剰余金		
別途積立金	2,010,000	2,010,000
繰越利益剰余金	1,609,749	1,774,963
利益剰余金合計	3,696,562	3,861,776
自己株式	43,895	170,688
株主資本合計	5,050,167	5,088,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,363	37,546
繰延ヘッジ損益	-	8,121
評価・換算差額等合計	20,363	45,667
純資産合計	5,070,530	5,042,920
負債純資産合計	22,738,568	24,038,429

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
賃貸収入	11,543,197	11,579,903
商品売上高	1,859,731	2,120,550
売上高合計	13,402,929	13,700,454
売上原価		
賃貸収入原価	6,907,052	7,109,760
商品売上原価	770,064	944,274
売上原価合計	7,677,117	8,054,035
売上総利益	5,725,811	5,646,418
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,978	46,168
貸倒引当金繰入額	-	213,987
役員報酬	163,050	168,600
給料及び手当	1,152,665	1,208,951
賞与及び手当	149,035	132,514
法定福利費	159,658	176,698
福利厚生費	102,746	87,452
賞与引当金繰入額	76,132	78,778
役員賞与引当金繰入額	11,150	-
退職給付費用	85,196	93,247
役員退職慰労引当金繰入額	20,300	20,900
通信費	72,616	66,806
賃借料	93,329	82,250
減価償却費	208,113	218,875
長期前払費用償却	10,746	5,463
地代	363,224	366,584
家賃	399,379	400,091
その他	730,487	773,573
販売費及び一般管理費合計	3,844,810	4,140,943
営業利益	1,881,001	1,505,475
営業外収益		
受取利息	10,295	8,786
受取配当金	3,209	29,846
受取賃貸料	45,163	37,303
負ののれん償却額	194	194
賃貸資産受入益	39,400	41,863
スクラップ売却収入	90,890	78,535
雑収入	30,764	38,819
営業外収益合計	219,918	235,350
営業外費用		
支払利息	222,646	237,714
社債利息	30,778	28,951
支払手数料	57,961	57,481
社債発行費	-	18,463
雑損失	55,591	59,190
営業外費用合計	366,977	401,802
経常利益	1,733,942	1,339,023

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	808	-
抱合せ株式消滅差益	² 37,745	-
特別利益合計	38,554	-
特別損失		
固定資産除却損	¹ 6,778	¹ 25,138
投資有価証券評価損	186,480	10,176
会員権評価損	450	-
貸倒引当金繰入額	-	581,486
特別損失合計	193,708	616,801
税引前当期純利益	1,578,788	722,222
法人税、住民税及び事業税	798,261	463,143
法人税等調整額	51,688	127,915
法人税等合計	746,572	335,227
当期純利益	832,215	386,994

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
賃貸収入原価						
1. 賃借料		1,069,261		1,094,782		
2. 検収修理費		1,425,788		1,554,272		
3. 運賃		1,661,813		1,509,594		
4. 減価償却費		2,054,014		2,220,860		
5. その他		696,174		730,250		
			6,907,052	90.0	7,109,760	88.3
商品売上原価						
1. 期首商品棚卸高		224,371		344,403		
2. 当期商品仕入高		782,501		960,198		
3. 他勘定受入高		107,594		178,968		
合計		1,114,468		1,483,570		
4. 期末商品棚卸高		344,403	770,064	539,295	944,274	11.7
売上原価			7,677,117	100.0	8,054,035	100.0

(注) 他勘定受入高は、賃貸資産の振替受入高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	679,750	679,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	679,750	679,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	717,750	717,750
資本剰余金合計		
前期末残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	717,750	717,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76,812	76,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,812	76,812
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,010,000	2,010,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,010,000	2,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	944,802	1,609,749
当期変動額		
剰余金の配当	167,268	221,780
当期純利益	832,215	386,994
当期変動額合計	664,947	165,213
当期末残高	1,609,749	1,774,963
利益剰余金合計		
前期末残高	3,031,614	3,696,562
当期変動額		
剰余金の配当	167,268	221,780
当期純利益	832,215	386,994
当期変動額合計	664,947	165,213
当期末残高	3,696,562	3,861,776

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,028	43,895
当期変動額		
自己株式の取得	41,866	126,792
当期変動額合計	41,866	126,792
当期末残高	43,895	170,688
株主資本合計		
前期末残高	4,427,086	5,050,167
当期変動額		
剰余金の配当	167,268	221,780
当期純利益	832,215	386,994
自己株式の取得	41,866	126,792
当期変動額合計	623,080	38,421
当期末残高	5,050,167	5,088,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,118	20,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,755	57,910
当期変動額合計	51,755	57,910
当期末残高	20,363	37,546
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,121
当期変動額合計	-	8,121
当期末残高	-	8,121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,118	20,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,755	66,031
当期変動額合計	51,755	66,031
当期末残高	20,363	45,667
新株予約権		
前期末残高	7,800	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,800	-
当期変動額合計	7,800	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,507,005	5,070,530
当期変動額		
剰余金の配当	167,268	221,780
当期純利益	832,215	386,994
自己株式の取得	41,866	126,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,555	66,031
当期変動額合計	563,525	27,610
当期末残高	5,070,530	5,042,920

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び器具備品 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5.繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 221,011千円		1. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 326,851千円	
2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		2.	
流動資産			
受取手形	88,390千円		
売掛金	190,445		
3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 株キャディアン 20,000千円		3.	
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円
借入実行残高	-	借入実行残高	-
差引額	1,000,000千円	差引額	1,500,000千円
5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		5.	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	950千円	建物	24,176千円
構築物	2,320	構築物	101
機械及び装置	2,453	機械及び装置	319
工具、器具及び備品	1,053	車両運搬具	32
		工具、器具及び備品	507
2. 抱合せ株式消滅差益は、(株)エスアールジーカンキとの合併に伴うものであります。		2.	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,769	62,220	-	66,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62,220株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加61,800株、単元未
満株式の買取りによる増加420株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	66,989	258,076	-	325,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加258,076株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加257,600株、単元
未満株式の買取りによる増加476株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主に仮設レンタル部門における機材検収設備(機械及び装置・車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	70,840	30,708	40,132	機械及び装置	58,528	30,512	28,016
車両運搬具	64,182	24,002	40,179	車両運搬具	50,634	24,240	26,393
器具備品	19,787	7,539	12,247	工具、器具及び備品	19,787	12,251	7,536
ソフトウェア	9,393	7,240	2,152	合計	128,949	67,004	61,945
合計	164,203	69,491	94,711				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		32,766千円		1年内		26,681千円	
1年超		61,945千円		1年超		35,263千円	
合計		94,711千円		合計		61,945千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		41,854千円		支払リース料		32,766千円	
減価償却費相当額		41,854千円		減価償却費相当額		32,766千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸主側)	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
	1年内 190,981千円
	1年超 1,012,630千円
	合計 1,203,611千円
	(貸主側)
	1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 34,314千円	
1年超 877,209千円	
合計 911,523千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	47,369	216,607
投資有価証券評価損	84,971	80,598
未払事業税	48,098	7,149
賞与引当金	30,986	32,062
退職給付引当金	38,227	43,114
役員退職慰労引当金	51,282	59,788
減損損失	37,653	35,637
減価償却超過額	18,783	12,196
繰延ヘッジ損益	-	5,574
その他	21,794	18,991
繰延税金資産小計	379,166	511,721
評価性引当額	225,506	224,571
繰延税金資産合計	153,659	287,149
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,117	6,654
繰延税金負債合計	13,117	6,654
繰延税金資産の純額	140,542	280,495

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	83,398	106,680
固定資産 - 繰延税金資産	57,143	173,814

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.7
評価性引当額	4.7	0.1
住民税均等割	1.7	3.8
その他	1.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	46.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	457円26銭	1株当たり純資産額	465円60銭
1株当たり当期純利益金額	74円67銭	1株当たり当期純利益金額	35円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	832,215	386,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	832,215	386,994
期中平均株式数(千株)	11,145	11,030

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,070,530	5,042,920
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,070,530	5,042,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,089	10,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ダイサン	1,061,000	302,385
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,490	49,261		
住友信託銀行(株)	21,525	8,028		
(株)紀陽ホールディングス	47,000	5,781		
(株)富士ピー・エス	47,381	2,605		
(株)三ツ星	20,000	2,440		
(株)大倉商会	38	1,900		
佐田建設(株)	30,000	1,020		
(株)レンタル・オダ	20	1,000		
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,300	990		
その他(7銘柄)	36,751	1,810		
計		1,370,505	377,222	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸資産	22,209,504	3,964,591	2,484,083	23,690,012	11,544,490	2,220,860	12,145,521
建物	796,544	130,477	69,038	857,984	443,094	38,603	414,889
構築物	1,500,648	58,724	43,192	1,516,180	913,259	107,572	602,921
機械及び装置	173,835	10,582	3,377	181,040	147,292	8,822	33,747
車両運搬具	62,915	2,374	3,334	61,955	39,124	22,671	22,830
工具、器具及び備品	248,036	6,834	6,683	248,187	125,750	26,399	122,437
土地	2,360,437	395,817	8,315	2,747,938	-	-	2,747,938
リース資産	-	8,136	-	8,136	271	271	7,864
建設仮勘定	12,741	405,529	409,653	8,616	-	-	8,616
有形固定資産計	27,364,664	4,983,068	3,027,679	29,320,052	13,213,284	2,425,201	16,106,768
無形固定資産							
借地権	505,759	-	-	505,759	-	-	505,759
ソフトウェア	188,317	22,086	-	210,404	119,265	36,864	91,139
電話加入権	6,430	-	6,430	-	-	-	-
ソフトウェア仮勘定	20,674	85,596	8,494	97,776	-	-	97,776
無形固定資産計	721,183	107,682	14,925	813,940	119,265	36,864	694,674
長期前払費用	59,138	33,615	53,481	39,272	3,488	5,463	35,784

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸資産	仮設機材（主に外部足場材）の取得等によるもの	3,964,591千円
土地	アルミドーム施設用地の購入	395,817千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸資産	機材の滅失、売却他	2,484,083千円
------	-----------	-------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	390,387	853,949	207,471	92,788	944,076
賞与引当金	76,132	78,778	76,132	-	78,778
役員賞与引当金	11,150	-	11,150	-	-
役員退職慰労引当金	126,000	20,900	-	-	146,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,727
預金	
当座預金	839,227
普通預金	184,649
定期預金	360,221
小計	1,384,099
合計	1,391,826

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーセイ(株)	227,987
(株)安部日鋼工業	112,515
三井住友建設(株)	96,846
西松建設(株)	85,549
(株)富士ピー・エス	75,897
その他	665,572
合計	1,264,369

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	304,199
5月	147,730
6月	195,962
7月	373,079
8月	51,856
9月	4,523
10月以降	187,017
合計	1,264,369

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
清水建設(株)	138,264
オリエンタル白石(株)	106,247
大興物産(株)	90,656
三井住友建設(株)	80,538
(株)安部日鋼工業	75,960
山九(株)	74,737
その他	2,078,675
合計	2,645,079

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,881,656	14,321,565	14,558,141	2,645,079	84.6	70.4

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
仮設機材	388,800
部品	20,740
その他	129,754
合計	539,295

ホ．貯蔵品

品目	金額（千円）
保管用資材	8,638
販促物貯蔵品	1,638
その他	415
合計	10,692

流動負債
 イ．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本セイフティー(株)	87,143
昌南運輸(株)	37,226
三信産業(株)	35,726
キョーワ(株)	30,396
ヒロセ技研(株)	28,119
その他	343,760
合計	562,373

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月	190,100
5月	176,227
6月	165,827
7月	30,217
合計	562,373

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
日本セイフティー(株)	61,361
昌南運輸(株)	60,647
(株)キャディアン	27,312
(有)アンドウエキスプレス	21,751
キョーワ(株)	21,532
その他	581,698
合計	774,304

八．短期借入金

借入先	金額（千円）
三菱UFJ信託銀行(株)	400,000
(株)みずほ銀行	330,000
みずほ信託銀行(株)	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	240,000
(株)京都銀行	150,000
住友信託銀行(株)	70,000
農林中央金庫	60,000
(株)南都銀行	60,000
(株)百十四銀行	60,000
(株)りそな銀行	30,000
合計	1,700,000

二．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	709,275
三菱UFJ信託銀行(株)	629,087
住友信託銀行(株)	609,087
(株)みずほ銀行	421,200
(株)りそな銀行	398,600
みずほ信託銀行(株)	364,900
農林中央金庫	291,450
(株)あおぞら銀行	215,200
(株)南都銀行	209,000
(株)百十四銀行	180,600
(株)京都銀行	37,500
合計	4,065,900

ホ．設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	115,567
(株)ミヤマ	58,864
(株)N I P P Oコーポレーション	51,707
佐藤工業(株)	50,400
アサヒ産業(株)	36,049
その他	112,259
合計	424,848

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	141,508
5月	154,922
6月	97,947
7月	3,373
8月	3,373
9月	3,377
10月以降	20,345
合計	424,848

固定負債

イ．社債 2,290,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,314,025
三菱UFJ信託銀行(株)	1,058,212
住友信託銀行(株)	983,212
農林中央金庫	933,200
(株)みずほ銀行	717,600
みずほ信託銀行(株)	577,600
(株)りそな銀行	577,600
(株)南都銀行	248,800
(株)百十四銀行	248,800
(株)京都銀行	162,500
(株)あおぞら銀行	129,450
合計	6,951,000

ハ．長期設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
コーセイ(株)	26,441
東京リース(株)	1,091
合計	27,533

期日別内訳

期日別	金額(千円)
1年超2年以内	21,064
2年超3年以内	6,468
合計	27,533

(3) 【その他】

決算日後の状況

当社は、平成21年6月19日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日 平成21年6月25日

契約金額 4,000,000千円

借入利率 3ヶ月Tibor + 0.95%

契約期限 平成26年4月30日

担保 無担保

保証 無保証

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料(但し、証券会社の手数料を除く。)
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.srg.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 「決済合理化法」の施行に伴い、単元未満株式の買取りの「取扱場所」は、以下のとおり変更され、また、株主名簿管理人の「取次所」は廃止されております。
- ・特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い
特別口座の管理機関 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
 - ・特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い
振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
2. 平成20年11月18日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い買取手数料を無料(但し、証券会社の手数料を除く。)といたしました。
3. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年12月8日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（取立不能又は取立遅延のおそれ）、第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月17日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月13日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年11月18日近畿財務局長に提出

平成20年11月14日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスアールジータカミヤ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスアールジータカミヤ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田原 信之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。